

市議会だより

かいなん



十日戎(旦来八幡神社)



No. **35**
2014.2.1

11月定例会

一般質問	2～7
先進地視察の報告	7
補正予算などを可決 議決内容	8・9
議案の審議結果	9・10
常任委員会の概要	10～12

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ (<http://www.city.kainan.lg.jp/>) の「海南市議会」から閲覧できます。

発行 海南市議会 TEL (073) 483-8700 FAX (073) 483-8703

編集 議会だより編集特別委員会

防災対策について

防災放送の難聴対策を

●防災ラジオの貸与とメール配信を充実していく



磯崎 誠治 議員

問 自然災害時に聞き取りにくい防災放送の対策として、各家庭へ小型無線受信機を配備できないか。他に伝達方法があるか。

答 難聴対策の一つとして、個別受信機の貸与を実施している。今年度、個別受信機より安く購入できる防災ラジオの貸与を開始し、今後は必要な世帯に貸与していく。この他、メール配信サービスや防災行政無線電話案内、テレビ和歌山の地デジデータ放送などを活用している。また、携帯電話へエリアメール、緊急速報メールの配信を考えている。電子機器の使用に不慣れた高齢者等の方々には、防災ラジオの貸与を中心に対応する。

問 市の防災放送はアナログで緊急地震速報を瞬時に流せないが、速報が流れた後に

答 サイレンで知らせ、音声で速報の内容や避難指示、安全対策などの情報を流せないか。

答 本市では津波避難情報を優先するため、この放送に支障がないように、地震情報を流す方法を検討していく。

問 平成25年11月10日実施の防災訓練の成果と反省点は。また、夜間訓練も行うべきでは。

答 訓練には多くの皆様に参加いただき、内容も地域で創意工夫していただいた。住民と市の災害対策本部、県の緊急支援要員、保健師等関係機関との連携も深められた。反省点は、長期の避難所運営についてである。夜間訓練はモデル地区で実施し、その結果を検証し普及を図る。

問 まちの活性化に上げるために、コンサート・演劇・映画上映のできるホール、図書館、こども園、介護・特養ホーム、商業施設の複合施設の建設を求める。

答 市役所庁舎移転後の跡地には公園や図書館機能などを備えた市民交流施設の整備、市民病院跡地には（仮称）西部子ども園の整備の検討を進めた。ホールは、市民交流センターと海南保健福祉センターにあるので、これらの施設の機能や使用状況等を勘案



宮本 憲治 議員

中心市街地、駅前の再生
（コンサートホールを含む複合施設の建設）について

市民にとって、希望の持てる
将来計画を！

●平成27年度から平成28年度にかけ整備計画を検討

問 重点目標、事業、中心市街地活性化基本計画の数値目標を平成23年に検討した。ないのは実行だけではないのか。計画では、「商業・アミューズメント機能の強化による活力あるまち」、「都市福利機能の強化による暮らしの満足感の高いまち」、「市内外の

答 さまざまな魅力、地域資産を活かしてにぎわうまち」を挙げ、コンパクトシティの建設を目指した。計画は、どの程度踏襲されるのか。新たに検討するならば、いつから始め、計画をまとめ、実施に入るのか。

問 中心市街地活性化の事業のうち、実施できるものは進める。平成27年度から平成28年度にかけ検討し、庁舎移転後、すぐに整備に取り掛かれるようにしたい。

■その他の質問

●若者定住促進について



榊原 徳昭 議員

海南市のPR及び情報発信について

フェイスブックの活用を 考えられないか

●導入に向け進める

問 農水産物、地場産品の観光PR・情報発信及び費用は。

答 ホームページへ掲載し、観光マップやパンフレットを作成。パンフレットは4万部で3万2400円。農水産物は、販売促進活動をJAや農業団体と協力し、総額252万5700円で、ポスター等を約2500枚作成。毎月第2日曜日に海南駅前で軽トラ市を開催。漆器や家庭用品は、産業団体のホームページで情報発信。観光PRは、各イベント合計で25万1000部

のチラシ、新聞広告など450万4340円。

問 軽トラ市のPRは。

答 ホームページへの掲載及び会場周辺ののぼりや看板を設置。今回のチラシを会場で配布。

問 防災行政無線以外の災害時の情報発信は。

答 地デジデータ放送、電話放送案内やメール配信サービス、防災ラジオの貸与を実施。配信サービス登録件数は、平成25年11月末現在、一般情報に2

169人、学校案内に924人が登録。

問 情報発信にフェイスブックの活用を

考えられないか。

答 従前の情報発信形態から先に進んだツールであり、市内外の不特定多数に対する情報拡散、PRツールとしては有効である。メリット、デメリットの両面があるが、有効性及び効果は十分認識しているため、導入に向け課題等の検証及び運用についてのガイドライン等の作成を進めてゆく。

災害時における受援について

受援計画を作成する考えはあるか

●受援体制の整備に反映していくよう計画する



黒原 章至 議員

問 大規模災害が発生した場合に想定される県外からの救援物資や警察、消防、自衛隊などの応援部隊の支援を受け入れやすくすることは大事である。物資・機材の受け入れ体制は。

答 総合体育館における集積作業、仕分け作業、物資搬送方法など抜本的に見直し詳細を決定する。

問 ボランティアの受け入れ体制は。

答 海南市社会福祉協議会に災害ボランティアセンターを設置、運営をしていただく。現在のところ設置場所や費用負担などの詳細は未定である。

問 自衛隊の受け入れ体制は。

答 陸上自衛隊第3師団第37普通科連隊を受け入れ、救援活動を実施していただく。

問 民間に協力を求めることができる業務は。

答 食料・燃料等の救援物資の提供、物資の搬出・運搬、廃棄物の処理、仮設トイレの設置など。

問 実用的なマニュアルとして受援計画を作成する考えはあるか。

答 重要事項の一つとして、策定するよう考えている。

問 受援に対する訓練を実施する考えはあるか。

答 国、県、自衛隊、防災関係機関及び近隣市町とも連携した訓練を行い、受援体制の整備に反映していくよう計画する。

■その他の質問

◎福祉避難所について

子どもたちの豊かな育ちを支える児童館活動について

平成26年度の存続とそれ以降の計画は？

●来年度も存続し、それ以降は協議していく

橋爪 美恵子 議員



問 児童館活動の意義、役割と現状について。

答 児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に、下津町地域の9カ所の児童館で活動している。毎月イベントも実施し、平成24年度の延べ利用者数は1万311人であった。

問 児童館活動廃止方針に至る経過と市の対応は。

答 少子化による児童減少に加え、市の保育サービスを充実してきたこと、児童館が全ての地域にないことから、児童館の担う役割を検討する時期であると考え、本年8月に庁内の協議で廃止に向けての方向性を決定した。10月に児童館活動実施地区へ説明に回る中で、事業継続を望む意見を多くいただいた。

問 児童館は少子化の時代でも異年齢集団で一緒に遊べる貴重な場であるが、来年度以降の活動計画は。

答 平成26年度も継続し、平成27年度以降については、実施地区とも十分に協議と調整を進め、「子ども子育て会議」の中で方向性を決定していく。

問 公民館活動や学童保育は、児童館活動の受け皿となるか。

答 学童保育は目的や対象者が異なる。公民館活動は、子どもから大人までを対象としており各時期に応じた学びを推進しているため、その一部を補うことはできると考えるが、いずれも受け皿となることは難しい。

■その他の質問

●子どもの医療費の助成制度の拡充について

●市の農業の現状と将来構想

一般質問



栗本 量生 議員

南風園の改革は進んでいるか

●一生懸命経営の改善に努める

問 虐待事象発生後の市の指導改革、虐待防止改善計画、経営及び管理体制改善の進捗状況は。

答 職員の資質の向上と業務の改善を図り、過重労働の改善とコンプライアンス及び介護資質の向上のため研修を実施、利用者の安全と人権保護の観点から虐待防止委員会を設置した。主な取り組みとして、社会福祉事業団理事長と職員の面談、倫理観とコンプライアンスを高める各種研修、多職種間の定例会を実施し、介護職員

を新たに雇用した。市は改善勧告を行い、年間研修計画書の事前提出や報告書の提出を求め、高齢者虐待防止改善計画の策定と周知及びその修正や見直しの指導などを行ってきた。

問 前の理事長が職員面談で、「社会福祉事業団は100%市の出資で、成果を上げる必要はない」と発言しているが、虐待防止改善計画の基本理念との整合性は。

答 発言は把握していないが、市が100%出資した団体であるから事業成果を上げる

なくていいということにはならない。

問 社会福祉事業団はこれまで常務理事と事務局長の2人体制であったが、現在1人となり、体制が後退しているのでは。

答 人材を広く求めて、体制を強化するよう協議している。入所者と市民の信頼を回復させることが市としての使命であり、一生懸命経営の改善に努め、今後の5年間で思い切った方向性を出したい。

■その他の質問

●海南市社会福祉事業団について



中家 悦生 議員

イノシシが市街地まで出没し、住民の安心・安全を脅かしている件について

市民の相談窓口を

明確にし、丁寧な対応を

●相談窓口は産業振興課に置く

問 農地、農作物への被害対策とは別の視点で、町なかまで現

れた場合、これまでどのような対策が講じられてきたか。

答 当市におけるイノシシの出現は、十

数年前から顕著となり、住宅地付近で見かけたなどの情報が寄せられるたびに現地を確認し、必要に応じて猟友会の協力を得て捕獲や追い払いを行ってきた。また、農地以外への出没情報が多く寄せられた平成21年には、野生動物への対応について広報かいなん7月号に記

事を掲載した。

問 イノシシの出現に

よる市民相談の窓口として、農地、市街地にかかわらず、どこへ相談を求めたらよい

か、どういうところまで対応ができるかを明確にするとともに、その情報を広く市民に周知すべきではないか。

答 イノシシに関する相談窓口は産業振興課に置くこととし、相談があり次第職員が現場に赴き現地を確認している。事故発生等緊急の場合は、警察、猟友会等の協力を得て対処する。その後の出

没を食い止める方策については、自治会関係者とも相談の上、市の関係部署と協議しながら検討する。また、イノシシの生態やその対策についての資料を早急に作成し、市民に周知したい。

■その他の質問

●重根（下村）地区の浸水対策について

●犬の飼い主の倫理の問題について

非婚ひとり親世帯に寡婦（夫）控除の「みなし適用※」の実施を求める

法の下での平等に反しているので救済すべきでは

●近隣市町村と足並みをそろえ対応したい



上田 弘志 議員

問 結婚したことのない親とその子ども（非婚ひとり親世帯）はみなし適用がされず、大きな不利益を受けているのではないか。

答 保育所保育料は、所得税や市民税の税額により世帯の階層区分を定め決定している。市営住宅の入居収入基準及び家賃の算定については、寡婦（夫）控除の要件が公営住宅法に規定されており、非婚ひとり親世帯は含まれていない。

問 給与月収16万円、子どもが一人の非婚ひとり親世帯でみなし適用をした場合、保育料、市営住宅家賃の差はどれくらいか。

答 保育料は、月額4600円の減額となる。市営住宅家賃は差が出ないが、例えば年収290万円の方が阪井団地に入居された場合、平成25年度では

月額3000円の減額となる。

問 最高裁判所は平成25年9月4日、婚外子への相続格差は違憲と判断した。非婚ひとり親世帯にみなし適用がなされないのは、法の下での平等に反しているのではないか。みなし適用実施を求める。

答 最高裁判所でも判決が下され、また、国政でもそういった動きになっているようである。近い将来、みなし適用でなく、適用されるものと思うので、近隣市町村と足並みをそろえて対応したい。

※みなし適用

所得税法上の寡婦（夫）控除を非婚ひとり親世帯にも適用すること

■その他の質問

●2015年わかやま国体へ向けた観光振興対策について

市役所新庁舎移転問題について

市民こそ主人公の新庁舎移転・建設を

●じっくりと市民の声を聞いて



河野 敬二 議員

問 和歌山リサーチラボに入居している企業の退去期限が延長されたことで、新庁舎の移転計画に遅れが出ないか。

答 平成29年1月から新庁舎での業務を開始する予定であったが、半年は遅れるのではないか。

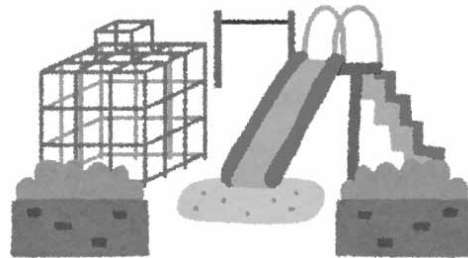
問 時間的余裕ができたので、あらゆる手段で市民の声を聞くべきでは。

答 パブリックコメントの実施やホームページなどで、市民の意見を聞く機会を設けたい。

問 現庁舎及び周辺一帯の活用をどのようにされるのか。

答 現庁舎跡地には支所機能の施設を設置するとともに、図書館や公園などを含めた市民交流施設を整備する。市民病院跡地には、(仮称)西部子ども園

の整備を検討している。



■その他の質問

●教員の多忙化問題について

●子どもの運動能力の低下について

●海南医療センターと野上厚生病院が連携して発展を

一般質問



岡 義明 議員

市営住宅の実態と改善について

将来、建て替えすべき団地及び統廃合の団地は

●現建て替え計画は、奥の谷住宅・高畑団地・芝崎団地・亀池団地の4団地

問 春日団地には浴室が備わっていないが、設置する考えはあるか。

答 今後、入居者の意向を調査し、浴室・浴槽設置について検討したい。

問 高齢者及び身体障害者向け住宅についてのか。

答 平成15年度に建設した阪井団地はエレベーターを設置し、部屋の段差解消など、高齢者や障害者にも配慮した設計である。将来、建て替え計画が具現化したときには、暮らしやすい住宅を提供

できるよう検討しなければと考えている。

問 将来、建て替えすべき団地及び統廃合の予定団地はどこか。

答 現建て替えは、奥の谷住宅、高畑団地、芝崎団地、亀池団地の4団地である。統廃合については、新浜団地、新浜引揚者住宅、新浜住宅、日方引揚者住宅を1つにする。有田屋浜団地、有田屋浜引揚者住宅、冷水住宅を1つにする。細工谷団地、幡川住宅を1つにする。重根団地、重根南住宅を1つにする。多田団地、亀川住

宅を1つにする。野上中住宅、太田団地を1つにする。浄光寺原団地、次ヶ谷災害者住宅を1つにする。下津町の下団地、脇の浜住宅、拝待団地を1つにする計画を持っている。

■その他の質問

●生活保護基準引き下げによる他制度への影響について

●生活保護に係る「扶養義務の履行についての照会文書」について



川端 進 議員

新庁舎建設について

当局の方針には 一貫性がないのではないか

●市の政策調整会議で検討した

問 地方自治法による
と、本庁舎の位置
は住民の利用に便利
ように交通事情等に考
慮を払え、となってい
るが、当局の方針は一
貫性がないのではない
か。消防署を津波を迎
えに行くような河口部
に、新病院を海抜ゼロ
メートル地帯に建てた
と思つたら、今度は本
庁舎を山の上の和歌山
リサーチラボへ移転す
る計画であるが、不便で
坂が急との批判が多い。
法の趣旨からも外れて
いるがどうか。

答 市民の声を聞きた
め庁舎検討懇話会

を設置し、早急に浸水
リスクのない場所へ建
設せよ、との意見集約
をいただいた。その後、
市民運動場、幡川地区
民有地、和歌山リサー
チラボ、鯉田池周辺整
備事業用地の4候補地
について、政策調整会議
(内部組織)等で検討し
た。財政負担の軽減、早
期整備の実現という点
で、和歌山リサーチラボ
が望ましいと考えた。

問 海抜ゼロメートル
地帯へ新病院を建
設したことについて、今
となつては間違ってい
たと思ふか。

答 起工直前に東日本
大震災が起き、既
に工事に向けて動き出
していたので、変更でき
るものについては変更
し、竣工した。立地場所
については後年の評価
を待ちたい。

問 住民投票、住民ア
ンケートを実施し
なかつたのはなぜか。

答 市民の方に判断材
料を提供するのが
困難であるからである。

●その他の質問

●インフラ整備計画を
組み込んだ予算編成
について

●岡田・大野中線から
始めよう

先進地視察の報告

●公営企業特別委員会

*兵庫県小野市

- ・浄水場整備について
- ・水道事業の民間委託につ
いて

- ・水道用水供給事業(県)
からの受水について

*山口県光市

- ・病院経営について

●新庁舎建設特別委員会

*山梨県山梨市

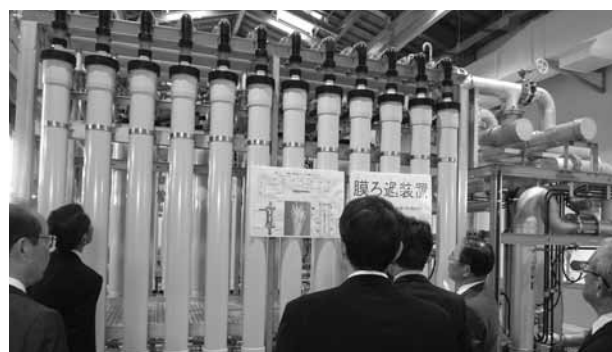
- ・新庁舎建設の概要について

*東京都立川市

- ・新庁舎建設の概要について
- ・庁舎移転に伴う新旧庁舎
周辺の環境整備について
- ・跡地活用とにぎわい創出
について



山梨市役所にて



浄水場見学(小野市)

補正予算など議案24件可決

11月定例会

平成25年海南市議会11月定例会は、11月28日から12月20日までの23日間の会期で開かれました。この議会には、市長から条例の制定・改正や補正予算など議案24件が提出され、それぞれ可決されました。

議決内容

可決

●条例の制定 3件

▽海南市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会条例

地方自治法に基づき附属機関として位置付けるため。

▽海南市子ども未来づくり基金条例

子どもが未来に夢と希望を持つことができる豊かな環境づくりに役立ててほしいという塩野ツヤ子氏の遺志に基づき、海南市子ども

未来づくり基金を設置するため。

▽職員の再任用制度の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例

勤務形態について短時間勤務を導入する等、職員の再任用制度の見直しを図るため。

●条例の改正 5件

▽海南市税条例の改正

地方税法の改正に伴い、個人の市民税における公的年金等による特別徴収制度及び公社債等に対する課税制度を見直すとともに、必要な規定の整備を行うため。

▽海南市国民健康保険税条例の改正

地方税法の改正に伴い、国民健康保険税における公社債等に対する課税方式を見直すとともに、必要な規定の整備を行うため。

▽海南市営駐車場条例の改正

海南市土地開発公社の解散に伴い、同公社が設置した海南駅前駐車場を市に移管し、新たに海南駅北駐車場として管理するため。

▽海南市火災予防条例の改正

消防法施行令及び建築基準法施行令の改正に伴い、必要な条文の整備を行うため。

▽海南市職員給与条例の改正

50歳代後半層の給与水準を抑制するため、国家公務員に準じ、55

歳を超える職員については、勤務成績が特に良好である場合に限り昇給を行うこととするため。

●平成25年度補正予算 5件

▽一般会計(第4号)

2億186万円の増額補正(障害者自立支援給付費8000万円増額、子ども未来づくり基金積立金4609万5000円増額、紀の海広域施設組合負担金4315万6000円増額等)

▽国民健康保険特別会計(第2号)

1億9228万2000円の増額補正(国民健康保険基金積立金1億5000万円増額等)

▽後期高齢者医療特別会計(第2号)

104万1000円の増額補正

▽介護保険特別会計(第3号)

1億9264万6000円の増額補正

▽簡易水道事業特別会計(第3号)

126万7000円の増額補正

●その他 11件

▽権利の放棄

海南市土地開発公社借入金の代位弁済した金額のうち、代物弁済として同公社から取得する土地の評価額を除いた金額の求償権を放棄するため。

▽海南市総合体育館等9施設の指定管理者(※)の指定

総合体育館、市民体育館、拜待体育館、市民運動場、東部運動場、沖野タスポーツ広場、市民テニスコート、東部テニスコート及び下津テニスコートの指定管理者を指定するため。

▽市民温水プールの指定管理者の指定

▽下津室内プールの指定管理者の指定

▽市民交流センターの指定管理者の指定

▽南風園の指定管理者の指定

▽白寿荘の指定管理者の指定

▽物産観光センターの指定管理者の指定

▽温山荘プールの指定管理者の指定

▽つり公園シモツピアランドの指定管理者の指定

▽わんぱく公園の指定管理者の指定

※指定管理者

地方公共団体が、公の施設の管理運営を行わせるために、期間を定めて指定する団体



池崎山津波避難所

- ▽**中間報告**
- ▽**公営企業特別委員会**
 - ・和歌山市との用水供給について
 - ・の交渉経過の報告
 - ・医療センターの経営状況
 - ・入院患者アンケートの集計結果
 - ▽**新庁舎建設特別委員会**
 - ・新庁舎の交通便利性
 - ・支所機能について
 - ・現庁舎及び市民病院の跡地活用
 - ・新庁舎整備検討委員会の資料及び新庁舎整備の進捗状況
 - ▽**地域防災特別委員会**
 - ・池崎山津波避難場所整備事業
 - ・新日鐵住金株式会社の「避難マウンド」の行政視察
 - ・和歌山石油精製株式会社の「地震・津波対策」の行政視察

議案の審議結果

■全員賛成で可決した議案

議案番号	議 案 名	結果
議案第 89 号	海南市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会条例について	可決
議案第 90 号	海南市子ども未来づくり基金条例について	可決
議案第 91 号	職員の再任用制度の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例について	可決
議案第 94 号	海南市営駐車場条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 95 号	海南市火災予防条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 96 号	平成25年度海南市一般会計補正予算（第4号）	可決
議案第 97 号	平成25年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第 98 号	平成25年度海南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第 99 号	平成25年度海南市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第100号	平成25年度海南市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第101号	権利の放棄について	可決
議案第102号	海南市総合体育館等9施設の指定管理者の指定について	可決
議案第103号	海南市民温水プールの指定管理者の指定について	可決
議案第104号	海南市下津室内プールの指定管理者の指定について	可決
議案第105号	海南市民交流センターの指定管理者の指定について	可決
議案第106号	海南市立南風園の指定管理者の指定について	可決
議案第107号	海南市立白寿荘の指定管理者の指定について	可決
議案第108号	海南市物産観光センターの指定管理者の指定について	可決
議案第109号	海南市温山荘プールの指定管理者の指定について	可決
議案第110号	海南市つり公園シモツピアーランドの指定管理者の指定について	可決
議案第111号	海南市わんぱく公園の指定管理者の指定について	可決

賛否の分かれた議案

議案番号	議 案 名
議案第 92 号	海南市税条例の一部を改正する条例について
議案第 93 号	海南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
議案第112号	海南市職員給与条例の一部を改正する条例について

議案名	会派・議員名				日本共産党 海南市議会 議 員 団			公明党			新志クラブ				市政クラブ					市民クラブ				無所 属	結 果
	河 野 敬 二	上 田 弘 志	岡 義 明	橋 爪 美 恵 子	前 山 進 一	黒 木 良 夫	中 家 悦 生	川 口 政 夫	川 崎 一 樹	黒 原 章 至	榊 原 徳 昭	栗 本 量 生	山 部 弘	宮 本 憲 治	寺 脇 寛 治	出 口 茂 治	磯 崎 誠 治	宮 本 勝 利	片 山 光 生	中 西 徹	美 ノ 谷 徹	川 端 進			
議案第 92 号	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
議案第 93 号	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
議案第112号	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		

【○…賛成 ×…反対】
※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

常任委員会の概要

総務委員会

議案第91号 職員の再任用制度の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例について

問 なぜ再任用制度を見直す必要があるのか。今後どうなるのか。

答 平成13年度以降に満額年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられることに伴い、定年等退職した職員の知識・経験を公務の場で活用するとともに、雇用と年金により60歳代前半の生活を支えるために設けられた制度であり、本市はフルタイム勤務形態のみで平成13年4月から運用を行っている。常勤と短時間勤務を整備している市が多く、社会情勢も短時間勤務がなじむよう変化をしているので、その必要性を重視し、今回再任用制度に短時間勤務を追加整備したい。

問 再任用を希望する職員を全て雇うのか。

答 勤務成績、意欲、健康面に特段問題がなければ原則再任用

の意向を尊重するが、任用の判定として、特に従前の勤務成績を重視し決定する。

問 勤務成績はどのように判断するのか。

答 現在行っている勤務評定を活用したい。過去3年程度で、標準以上の評価を得ている方という基本線を決めていきたい。

問 一般職非常勤職員の雇用への影響を抑えられるのか。

答 再任用職員が増加するとどうしても影響が出るのは確かであるが、影響が最小限になるよう配慮する必要がある。

問 消防職の再任用の場合、具体的にどういったポストに就くのか。

答 防火指導や危機管理の業務で経験等を生かしてもらえよう消防本部と協議をする。

議案第112号 海南市職員給与条例の一部を改正する条例について

問 人事院勧告の内容及び職員組合との交渉経過について説明願う。

答 昨年の人事院勧告で、50歳代後半層の給与水準が民間と比べて比較的高いということで、それを抑制する目的で、昇給・昇格制度の見直しについて勧告が出さ

れた。昇格部分の抑制については、人事院規則改正を受け、職員組合との合意を経て平成25年4月1日に昇給・昇格の規則を改正している。その後、給与法の改正が残っていたが、平成25年6月の法改正を受けて9月に職員組合に申し入れた。市としても、情勢適応の原則、均衡の原則から、50歳代後半層の給与水準を見直さなければラスパイレース指数に影響が出るということで、改正が適切であると判断し、職員組合と交渉を行い11月18日に妥結に至った。

議案第101号 権利の放棄について

問 鰐田池周辺整備事業用地について、どのような活用を考えているのか。処分する方向か。

答 公共施設用地や貸付用地として活用するとすると、池を埋め立てて造成をしなければならず、多額の費用が必要になってくることから、今まで活用を見いだせていない。現在、県の企業立地課へ当用地の情報を提供しており、企業からの問い合わせがあった場合、用地を紹介していただくことになっている。

今後、売却も含めた有効な活用

方法をできるだけ早く見いだすべく検討する。

建設経済委員会

議案第108号 海南市物産観光センターの指定管理者の指定について

問 平成26年度からの指定管理で開館時間の変更されるのか。

答 大阪方面からの特急くろしお号の第1便が午前9時1分に海南駅に到着するため、提案書ではこれまでより30分早い9時からの開館としている。また、開館時間の延長も検討している。

問 応募が1社しかない。参入する魅力がないのではないか。

答 管理運営の実績等が評価対象になっており、新規参入者にはハードルが高いことが要因であると考えている。指定管理者の自主的な努力を前提として、採算が合う仕様となっている。

議案第109号 海南市温山荘ブールの指定管理者の指定について

問 事故発生時の損害賠償責任はどうなっているか。

答 指定管理者としての注意義務を怠ったことによる損害は指

定管理者の責任になるが、設備自体に瑕疵があった場合は、市が損害賠償に応じることとしている。

議案第110号 海南市つり公園シモツピアーランドの指定管理者の指定について

問 この施設の指定管理者は非公募で選定されている。選定委員会での得点率は基準点こそ上回っているが、競争相手がいないと

答 得点率が上がらないのではないかと、得点率が上がらなかったのは、利用者の事故等の対応マニュアル策定について、選定委員から質疑されたことが影響したと考えている。得点率は全審査項目で基準点を上回っており、指定管理者としては適切であると考えている。

議案第111号 海南市わんぱく公園の指定管理者の指定について

問 入場料の徴収を検討してはどうか。

答 開園時の施設設置目的は市街地での昔の里山再現であり、入場料の徴収はふさわしくないため無料とした経緯がある。有料化の考えは今のところないが、今後のあり方を庁内で検討している。

問 駐車場も無料であるが、有料にできない理由は何か。

答 国からの補助や借り入れを受け整備しているためである。

問 応募した2団体の提案に生じた得点差は何によるものか。

答 選定団体は、自然を生かしたクラフト体験や昆虫採集など、施設趣旨に合った独自イベントの開催などで施設能力を最大限発揮できる提案内容であった。もう一つの団体は、公園内でゲーム等多用したイベントの提案が目立ち、施設特性を十分生かし切れていない内容であると評価されたためであると考えている。

教育厚生委員会

議案第89号 海南市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会条例について

問 前回の計画策定時に、各種団体の代表者の方から活発な意見は出たか。また、各種団体の代表者として選任される委員については充て職ではなく、当該団体の中で適任の方を選出していただけのようにしていくべきではないか。

答 専門的な知識を持った方からの意見が多かったと聞いている。団体の意向もあるが、3年の

委員任期を全うできる方を選出いただくよう説明をしていきたい。

議案第90号 海南市子ども未来づくり基金条例について

問 具体的にはどういう用途を考えているのか。

答 本基金は、塩野ツヤ子氏から子どもが未来に夢と希望を持つことができる環境整備への指定寄付金があったことにより創設するものであり、来年度予算に向けて検討している事業としては、小学校に入学する児童に対し読書への意欲付けを行うために本を1冊ずつ贈呈したり、保育所や各学校に熱中症対策のために屋外テントを購入したりしたいと考えている。

議案第104号 海南市下津室内プールの指定管理者の指定について

問 市民温水プール及び温山荘プールの指定管理者は海南市水泳協会で、下津室内プールは海南市スポーツ振興グループである。担当課も、産業振興課と生涯学習課に分かれているが、統一できなかったのか。

答 それぞれの施設の性格上、運営のノウハウや専門性が必要であるため、分割している。担当課の統一については、次回の募集

までの間に検討する。

議案第107号 海南市立白寿荘の指定管理者の指定について

問 役員報酬は南風園に持ってもおかかわらず、176万円の赤字が出ている。白寿荘における経営努力について指導をしているか。

答 白寿荘は養護老人ホームであり、営業努力により入所者を増やす類いの施設ではない。50床のうち42、43床の利用が平均的で、それが45床程度になっていけば経営的には安定した施設となる。施設の維持管理に要する経費等については、できるだけ削減に努めていただくべく指導をしている。

予算決算委員会

建設経済分科会

議案第96号 平成25年度海南市一般会計補正予算（第4号）

問 藤白都市下水路建設工事費の内容について説明願う。

答 電気棟換気装置の設置、自家発電燃料貯蔵庫の移設、藤白ポンプ場のポンプ撤去に伴う地区の浸水対策工事、排出箇所の護岸整備工事である。

問 指定管理料限度額を前回と比較すると、温山荘プールは減額、物産観光センターとわんぱく公園は増額となっているが、なぜか。

答 いずれの施設も電気代等の値上げに伴う光熱水費の増額、消費税増税分の増額を見込んでおり、わんぱく公園では、施設の老朽化に伴う修繕料の増額も見込んでいる。温山荘プールについては、前回の指定時に、水道料金を直近3年間の実績額から算定したが、配管の漏水があったため130万円であった。平成21年度から平成25年度の実績額は平均約57万円であり、今回は60万円に設定したため、減額となった。

教育厚生分科会

議案第96号 平成25年度海南市一般会計補正予算（第4号）

問 障害者自立支援給付費における地域相談支援給付の対象となる方は何人いるのか。また、補正額の積算根拠について説明願う。

答 対象者は約500人である。3カ月ごとにモニタリングを受けながら計画を立てていくものであるため、障害によって個々に計画内容が異なるが、初回が1万8000円、2回目以降が1万3

000円で積算している。

問 紀の海広域施設組合負担金の概要について説明願う。

答 平成25年10月25日に開催された紀の海広域施設組合議会において、ごみ処理施設用地造成工事費の増額が可決されている。その理由は、平成25年6月の降雨により工事施工中の用地南側斜面の一部が崩落したため、鉄筋やアンカーの挿入等によるのり面安定工事を施工したことや、用地西側の切り取りのり面から湧き水が発生したことによる対策工事費など、合計9783万7000円の増額補正となっており、本市の負担率は44.11%であるため、4315万6000円の負担額となった。

議会だより編集特別委員会

委員長 美ノ谷 徹
副委員長 川崎 一樹
委員 栗本 量生
委員 橋爪 美恵子
委員 宮本 憲治
委員 黒木 良夫